

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 9 月 12 日現在

機関番号：13701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13224

研究課題名(和文)文化研究の論理に基づく社会科文化学習の改革研究

研究課題名(英文) Reform of teaching and learning cultures of social studies educational practice based on the logic of cultural studies

研究代表者

田中 伸 (TANAKA, Noboru)

岐阜大学・教育学部・准教授

研究者番号：70508465

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、主に以下3点である。第1は、子どもの文化に基づいた教材研究の方法を探究したことである。本研究では、日英における特定の学校をターゲットとし、子ども達が持つ意識を調査した。第2は、第1の要素を活用した具体的な授業を作成し、それをモデル化したことである。第3は、研究成果を国際的な文脈で検証したことである。本研究では、作成した授業やモデルを全て英国の研究者へ提案し、度重なる修正を行った。また、英国の学校の教員と日本の学校教育が共同で授業をデザイン・実践することで、両者が持つ意識の違い、及びそれに伴う授業展開の違いを分析した。

研究成果の概要(英文)：The results of this research are mainly the following three points. The first is to inquiry the ways to design materials based on the cultural perception of children. In this research, I investigated the consciousness of children targeted specific schools in Japan and the UK. The second is to build the model of this kinds of lesson planning to utilizing the first element. The third is to verify the research results in an international context. In this research, I propose all lesson plans and models created to international researchers and made repeated corrections. In addition, I analyzed differences in consciousness between teachers in Japan and UK by designing social studies lesson jointly with teachers of UK school and Japanese school.

研究分野：社会科教育学

キーワード：社会科教育 文化学習 カルチュラル・スタディーズ ニクラス・ルーマン

1. 研究開始当初の背景

近年、「伝統文化の学習」が推進されている。しかし、我が国の文化教育、文化教育実践、及び文化教育研究は、伝統や遺産を文化と捉え、それらの歴史的意義や伝統的価値を無批判に理解・受容するものが多い。例えば、社会科教育における「伝統文化の学習」は、文化遺産の価値や重要性を子ども達へ一方的に伝達し、子どもはその価値や重要性を理解し、受け入れる授業が展開される。しかし、文化の価値や重要性は可変的である。子ども達が現在学んだ文化財や文化現象が、生涯に渡り価値あるものであり続けるとは限らない。また、現在見過ごされている「文化」も、将来的に価値ある重要な文化と捉え直される可能性もある。文化とは歴史的・空間的に一定の価値意識や権力要素が働くことで価値ある対象と認定され、初めてその重要性が共有される。文化は歴史的・社会的文脈に依存しているのである。

しかしながら、我が国における教科教育学研究の領域において、文化研究に基づく教育実践・教育研究はほとんど行われていない。すなわち、カルチュラル・スタディーズを中心とする文化研究は、社会学・哲学領域で学問研究の形で進められている段階に留まっており、その成果を教科教育の理論研究や、社会科学習論の研究へ応用した研究は皆無に等しい状況である。しかしながら、文化研究に基づく授業開発は、欧米諸国ですでに研究が進められている。申請者は、それらの論理(内容論と方法論)の解明を行ってきた。(田中伸「構築主義に基づく文化研究学習原理 - アメリカ文化学習教科書『世界への窓』を事例として - 」『社会科研究』全国社会科教育学会、第64号、2006年、pp.81-90)(田中伸「文化研究に基づく地歴総合の論理—意味理解型文化研究学習論におけるカリキュラム・授業

構成—」『中等社会系教科における歴史総合・地歴相関カリキュラムに関する国際調査・開発研究』科学研究費補助金基盤研究B研究成果報告書, 2014年、pp.19-32)。本研究では、これらの成果をさらに発展させることを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、日本で行われている文化学習の改革を目指すものである。我が国の文化学習は、教科書等に掲載された、「価値があるとされる」文化、文化財、及び文化現象を無批判に理解・受容する実践が多い。これを文化受容学習と呼ぶ。本研究の目的は、文化受容学習の批判的分析、特定文化が「価値あるもの」とみなされる社会的・政治的な文脈の分析、文化受容学習の改革案としての文化研究学習論の開発・実践・検証である。上記3点を通して、文化研究に基づく新しい文化学習論を開発、提案することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、文化研究の論理に基づく社会科文化学習論を解明することである。本研究の計画は、子どもが持つ文化認識、及び教師や教科書等が前提とする文化認識の齟齬を分析し、文化を「価値あるもの」と意味付ける政治的・社会的背景を分析する。その上で、具体的な文化現象(文化財)を批判的に分析する学習モデルを開発・実践・検証し、文化研究学習論を提案するものである。上記を目的とした研究方法は、先行研究分析、文化意識調査、教育内容/開発、文化研究に基づく文化学習論のモデル開発、開発したモデルの検証、という4段階を設定した。先行研究は、主に Michalis Kakos 氏らの研究を中心に、文化を用いた教育実践の先行研究、および先行実践を分析し、また、吉見、有本、毛利らによるカルチュラル・スタディーズに

基づく事例分析を調査・分析し、文化を批判的に分析した事例を収集・評価した。文化意識調査・教育内容開発は、特定の学校を対象として意識調査を行い、それを活用した社会科授業を開発した。モデル開発・検証は、複数の社会科授業を実践し、その開発過程に見られた特徴を抽出・モデル化し、それを Michalis Kakos 氏と共に国際会議の場で検証した。

4、研究成果

本研究の成果は、主に以下4点である。第1は、子どもの認識に基づいた教材研究の方法を探究したことである。本研究では、特定の中学校をターゲットとし、その学校の子ども達を持つ意識（今回は民主主義観、及び社会観）を調査した。例えば、アンケート調査において当該の学校で「現在の日本の総理大臣は誰ですか」と問うと、100%の生徒が正解を答えた。新聞やニュースを見る割合も95%と高く、また「選挙へ行きたいか」という質問も70%が行く意思を示す。興味がある社会問題も多様で基地問題や集団的自衛権、宗教、オリンピックなど多様であった。しかしながら、社会と自身の関係を問う質問（例：日本の社会がよくなるために自分に何ができるか）では、「社会に興味を持つ」「みんなで話し合う」「地球温暖化防止に協力する」などの抽象的な回答が目立ち、その内容も教科書や書籍、各種報道を無批判に受容し、それらを基盤とした理想的・規範的な回答をしていることがわかった。具体的な調査結果とともに、子どもが持つ認識や価値観、及びそれが生み出されている要因を分析した。また、同様の論理で、英国の子どもたちが持つ社会・文化意識も特定の学校を対象に調査した。

第2は、第1の要素を活用した具体的な授業を作成し、それをモデル化したことで

ある。また、それを日本と英国で実践することで、両者が持つ意識の違い、及びそれに伴う授業展開の違いを分析した。例えば日本では、第1の結果をもとに、子ども達が無意識かつ常識的に持つ価値観を揺さぶるため、民主主義を事例とした「民主主義を疑う」授業、「少子高齢化と社会文化の関係を考える」授業を当該学校の教員とともに構成し、異なる学級で実施し、その成果を検証した。例えば、民主主義を事例とした授業は、漫画「ドラえもん」を題材に民主主義制度について考えるものとした。本題材では、のび太が友人たちと「のび太国」をつくった際、周りの同意を得て国を治める立場になるが、その後のび太の独裁政治が行われ、最終的に国が崩壊する様子が描かれている。その際、国を崩壊させた手段は、暴力というクーデターである。

本授業では、「のび太国の国民は暴力で解決しようとする前に何かできることはなかったのだろうか」という課題を設定し、民主主義の考え方、民主主義的手続きの危うさ、民主主義と自身の関わり、の3点を子どもの議論を中心として検討してゆく。教師はあくまでもファシリテーターとして位置付け、子どもの主体的な活動を軸に授業を展開する。以上3点の分析を通して、民主主義制度の批判的分析、及び主権者としての立ち位置の検討を行う構成とした。「少子高齢化と社会文化の関係を考える」授業についても、同様の調査を行い、子ども達が持つ常識や無意識を反省的に捉え直す実践とした。

日英共同で実践した授業は、「北朝鮮問題を考える」授業である。事前に両国の生徒が持つ知識や価値意識を調査し、それを活用した授業を行った。このような授業を通して、第1段階として、グループで課題に取り組む中で、社会・文化に対する自身のあり方を意識化させる。第2段階では、考

えた意見内容を全体で分析する。このことにより、グループ内で考えた社会・文化に対する自身のあり方をさらに深め、意識を明確化させる。第3段階では、政治や社会と自身の関係を考え、そこに巻き込まれている客体でありつつ、そのような状況を無意識的に作り出す主体であることを自覚する。このような手続きを踏むことで、理想的・規範的な社会・文化現象を批判的に読み解くことが可能であることを立証した。

第3は、研究成果を国際的な文脈で検証したことである。これは、第2で示した英国との共同実践、及び国際会議の開催を指す。本研究では、作成した授業やモデルを全て英国の研究者へ提案し、度重なる修正を行った。また、英国との共同実践では英国の学校の教員と日本の学校教育が共同で授業をデザインし、それを実践した。その際には、教師が持つ価値観や意識が両国の社会文化的文脈の影響を受けていること、また教師がデザインする授業の方略も同様であることを互いが認識し、その協働を試みた。また、研究成果は日本で開催した国際会議には県内の教員、教育委員会、大学教員、学生が参加し、英国の文脈を踏まえ様々な立場から研究成果を検証した。

以上を通して、子どもが持つ意識や価値観、及び教師や教科書等が前提とするそれとの関係进行分析し、特定の見方・考え方を「価値あるもの」と意味付ける政治的・社会的背景进行分析し、具体的な学習モデルを国際的な文脈の中で開発・実践・検証し、新たな学習論を提案した。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計8件)

2017年、田中伸、橋本康弘「高等学校社会系教科目における価値学習の実態と課題-生徒の価値判断基準とその変容の分析を通して-」『法と教育』法と教育学会、2017、pp.5-15。

2017年、田中伸「社会的レリバンスの構築を目指した授業研究の方略-米国社会科教育は子どもの学びへの動機をどのように扱ってきたか-」『社会科教育論叢』全国社会科教育学会、2017、pp.81-90

2017年、田中伸・前田佳洋・矢島徳宗「社会科教育実践における教師のゲートキーピング-消費者市民社会の構築を目指した学校と社会のコミュニケーション-」『岐阜大学教育学部研究紀要』第65巻2号、pp.37-49

2016年、田中伸、高木友美、北川住江「消費者市民社会の構築を目指した教育実践開発方略-未来社会の創造を目指した主権者育成論としての消費者教育実践-」『岐阜大学教育学部研究紀要』第65巻1号、pp.39-52。

2016年、田中伸「小学校6年『他教科とクロスする』アクティブな授業モデル-スポーツの分析を通じた社会の探究：子どもの常識を疑う文化学習-」『社会科教育』明治図書、8月号、pp.72-75。

2016年、田中伸「主権者教育は何から始めればよいのか-授業デザインのヒント-」『形式主義に陥ってはいけない。現実社会の文脈で熟議する学習を!』『社会科教育』6月号、pp.12-13。

2016年、森川敦子・須本良夫・田中伸「問題解決能力を育成する道德教育に関する基礎的研究-ハワイ州のピア・メディエーション授業をもとに-」『比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究』、第2巻、pp.98-108。

2016、Noboru TANAKA, History Learning as Citizenship Education; Collaborative Learning based on Luhmann's Theory of Communication, The Journal of Social Studies Education, The International Social Studies Association, Vo.5, pp.57-70.

〔図書〕(計2件)

2017年、須本良夫・田中伸編『社会科教育におけるカリキュラム・マネジメント-ゴールを基盤とした実践及び教員養成のインストラクション-』梓出版社

2016年、原田智仁編『社会科教育のルネサンス-実践知を求めて-』保育出版社
(担当箇所：「社会科の授業づくりの理論を探る」)

〔学会発表〕(計5件)

2017, Noboru Tanaka, The Phenomenology of the Group Dialogue: The Description of the Intellectually Safe Place of p4c in GIFU Japan -new challenge for social studies methodology -,JUSTEC (University of Hawaii, U.S.)

2017, Noboru Tanaka, Amber Makaiau, A deliberative pedagogy for teaching social studies in Japan and the USA, National Council for the Social Studies (Moscone West, San Francisco, U.S.)

2017年、田中伸「学びのモチベーションを基盤とした社会科カリキュラム論-働かせる「見方・考え方」の前提を疑う-」全国社会科教育学会全国研究大会シンポジウム(広島大学)

2016年、田中伸「学び続ける主権者を育成する社会科教育実践 子ども・社会の文脈を用いた授業論」全国社会科教育学会課題研究(兵庫教育大学)

2016, Noboru Tanaka Ritta Korhonen, Tapio Heino, "Comparative research about teacher's professional identity between Japan and Finland", Childrens' identity and citizenship in Europe,(Universidad Autonomy de Madrid, Spain)

〔その他〕

ホームページ等

www.nobolta.com

6. 研究組織

(1)研究代表者 田中 伸 (TANAKA, Noboru)